資料4

投資･財政計画

1 投資･財政計画の策定に当たって

水道事業は、安全･安心な水を安定的に供給することを目的としており、そのためには水道施設の健全性、強靭性を継続的に維持することが重要です。一方で、水道施設の更新には多額の資金が必要となるため、投資の見通し「投資試算」とその支出を賄うための財源の見通し「財源試算」を均衡させることが、持続可能な水道事業を実現させるために求められています。

この収支均衡のため、水道施設の更新基準を国が示す「実使用年数に基づく更新基準の設定例」や日本水道協会等から公表されている耐用年数を参考とし、実際の更新状況を踏まえて設定した値を基にした更新や、緊急性や重要性を考慮した対象施設の優先順位付けを行い、長期的な投資の見通しをつけて投資費用の平準化を図りながら計画的に事業を進めます。

また、現段階で経営リスクの見通しが立てにくい急変する社会情勢に合わせて、スピード感を持った投資の抑制･拡大の判断を柔軟に行うことで、コスト縮減に努めます。

しかし、このような努力をしてもなお不足する財源を確保するために、「水道料金改定」や「企業債の発行」の検討を行います。

＜参考資料＞

（1）施設における更新周期

施　設	法定耐用年数	当市の更新基準(年)
建築	50	70
土木	60	73
受変電･配電設備	20	30
直流電源設備	6	15
非常用電源設備	15	30
ポンプ設備	15	30
滅菌設備	10	20
薬品注入設備	15	20
沈殿･ろ過池機械設備	17	25
排水処理設備	15	30
流量計、水位計、水質計器	10	20
監視制御設備、伝送装置	9	20

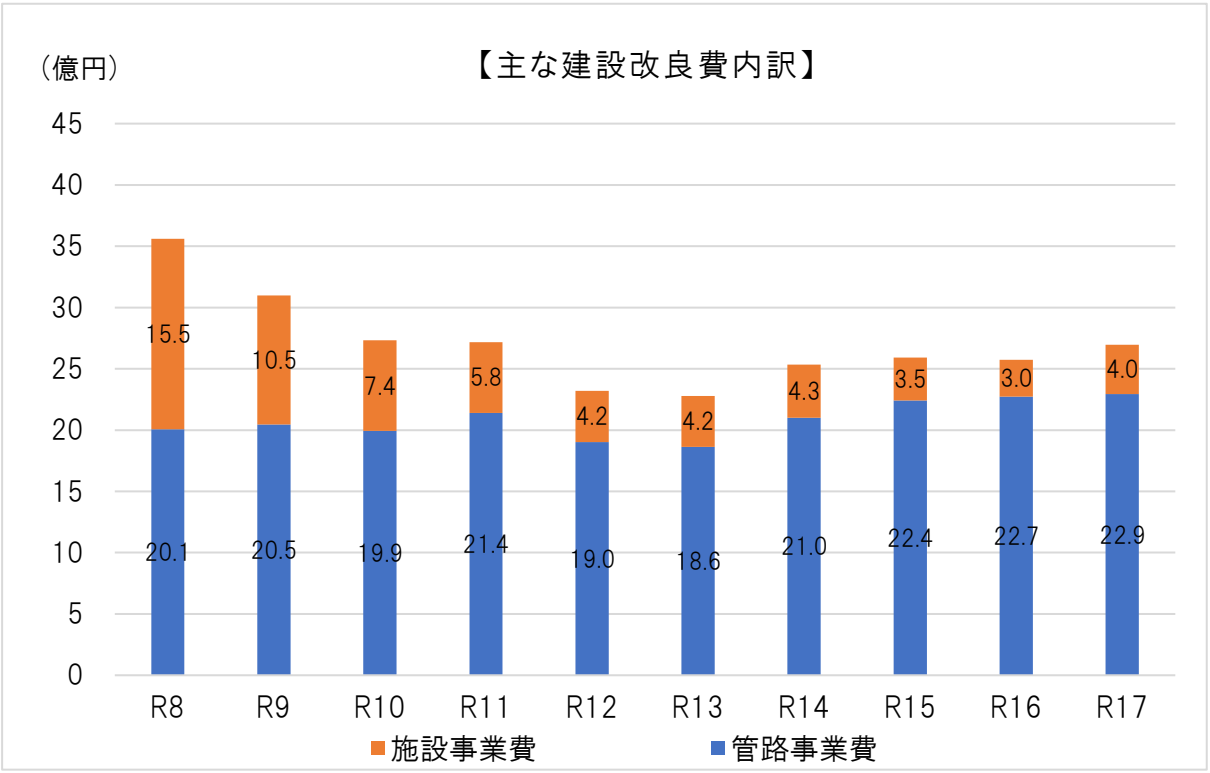
（2）管路における更新周期

管　種	法定耐用年数	当市の更新基準(年)
鋳鉄管	40	50
ダクタイル鋳鉄管（GX 形）		100
ダクタイル鋳鉄管（その他）		80
鋼管		70
塩化ビニル管		60
ポリエチレン管		100
ステンレス鋼管		60

2　投資試算（投資計画）

「投資試算（投資計画）」に当たっては、計画的な老朽化更新を図るとともに地震対策を推進します。また、持続可能な事業を進めるため、投資の最適化・合理化を図ります。

目標1	老朽化対策の推進	施設及び管路の更新
目標2	地震対策の推進	管路の耐震化
目標3	投資の最適化・合理化	施設・管路のダウンサイジング 更新の平準化



（1）老朽化対策の推進

① 施設

施設は、設備の日常点検結果を基に状態を監視しながら延命化を図ります。また、東山ポンプ場の新設に伴い、関連する配水場の老朽化更新を併せて進めます。

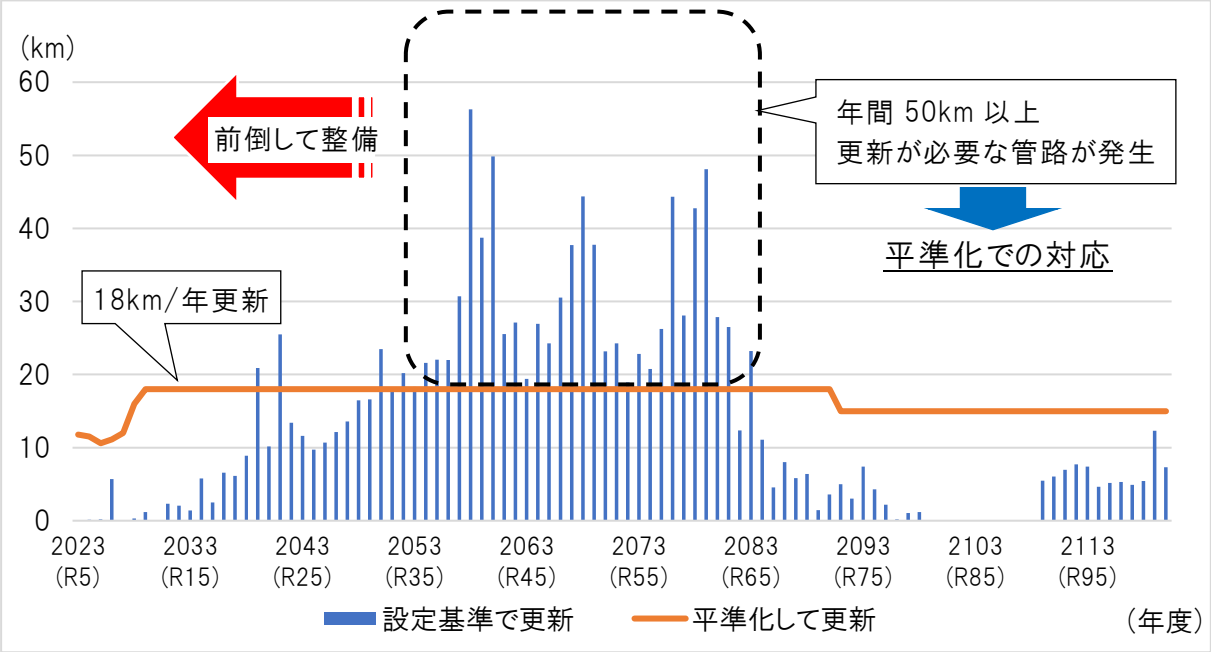
② 管路

管路の法定耐用年数は、一律 40 年で、耐用年数を経過した管路は、年々増加しています。また、令和5年度までに耐用年数を経過した管路は、372km ですが、管路の更新周期を管種別に設定し、事業費・事業量の平準化を図りながら、計画的に更新しています。

第2次経営戦略の計画期間内の管路の状況であれば、更新基準に到達する管路は少ないのですが、過去に人口の急増に合わせて布設した管が多いことから、更新基準に基づく管の更新は令和 40 年前後がピークとなります。

短期間に工事が集中しないよう事業費・事業量の平準化を図るため、一部の管路の更新を前倒しして進めます。

【将来における管路更新方法（イメージ）】



（2）地震対策の推進

① 施設

施設の耐震化率は、平成 30 年度末において浄水施設及び配水池で 100%となっています。このことから、（1）老朽化対策の推進のとおり、設備の日常点検結果を基に状態を監視しながら延命化を図ります。

【耐震化状況（令和4年度末）】

浄水施設

	全施設能力(㎥/日)	耐震化能力(㎥/日)	耐震化率(%)
全　　国	68,129,425	29,572,255	43.4
愛 知 県	3,808,243	2,527,621	66.4
春日井市	24,900	24,900	100.0

（資料：厚生労働省　報道発表）

配水池

	全有効容量(㎥)	耐震化有効容量(㎥)	耐震化率(%)
全　　国	41,160,971	26,121,292	63.5
愛 知 県	2,238,171	2,007,207	89.7
春日井市	84,040	84,040	100.0

（資料：厚生労働省　報道発表）

② 管路

令和4年度末において、基幹管路の耐震化率は、38.1%、耐震適合率は 77.3%であり、全国平均と比較して高い水準にありますが、今後とも被災時の避難所等、重要度・影響度を踏まえて優先順位付けを行い、（1）老朽化対策の推進と整合を図りながら、整備を進めます。

【耐震化状況（令和4年度末）】

基幹管路

	総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率(%)	
	(km)	(km)	耐震管延長(km)		耐震化率(%)
全　　国	115,249	48,797	32,447	42.3	28.2
愛 知 県	4,146	2,511	1,856	60.6	44.8
春日井市	97	75	37	77.3	38.1

（3）投資の最適化・合理化

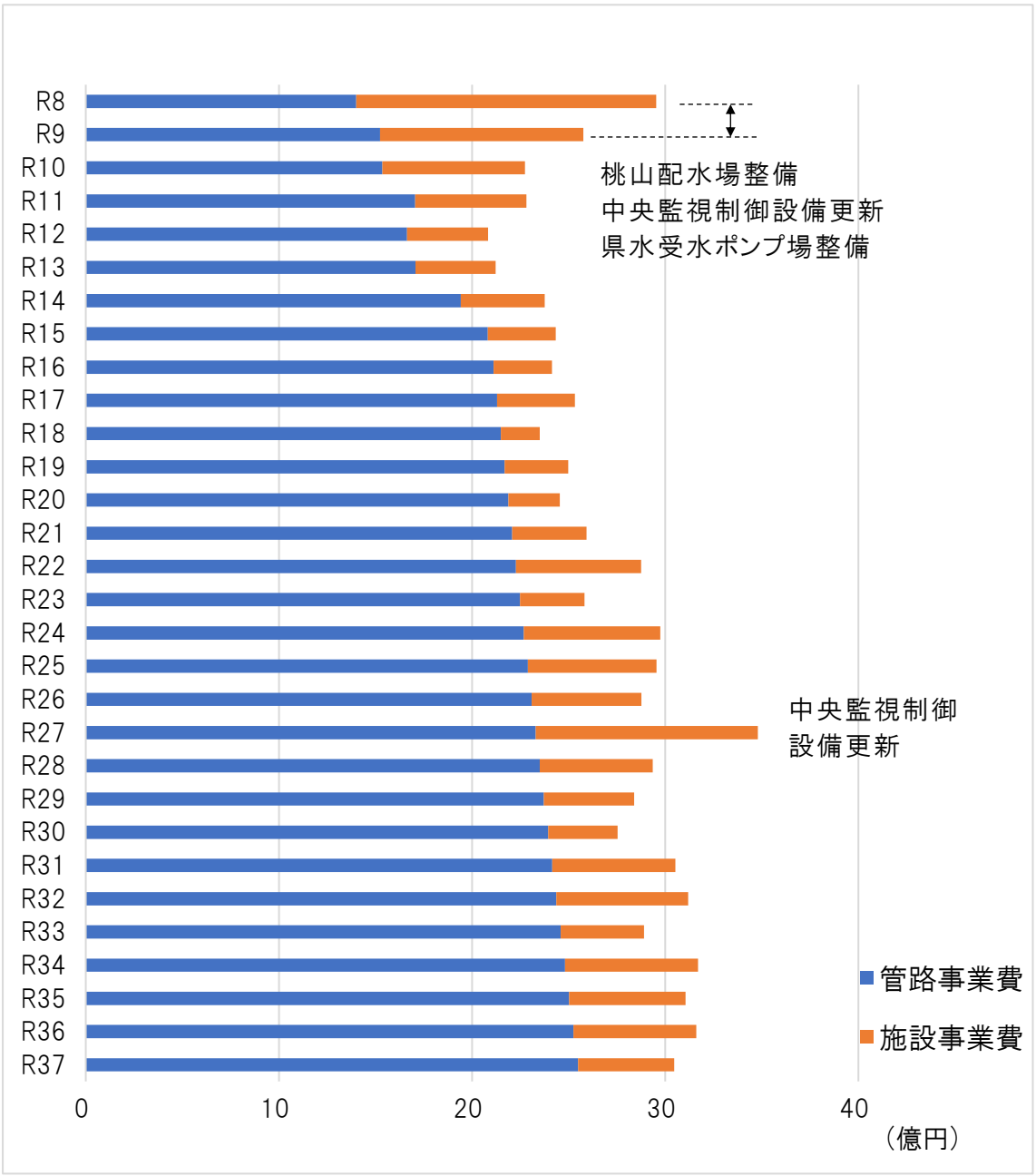
持続可能な施設運営のため、施設の更新及び維持管理費の削減に向けて、関係機関と協議を進めながら施設規模の適正化・合理化を進めます。

また、（1）老朽化対策の推進のとおり、短期間に工事が集中しないよう事業費・事業量の平準化を図るため、一部の管路を前倒しして更新を進めます。

（4）投資の見通し

将来の事業環境を把握し、住民サービスを継続的に維持するために、将来における施設及び管路の整備を踏まえた上で、今後 30 年間施設整備を進めた場合、投資の見通しは次のとおりとなり、主な建設改良費は、818 億円となる見通しです。

【投資の見通し】

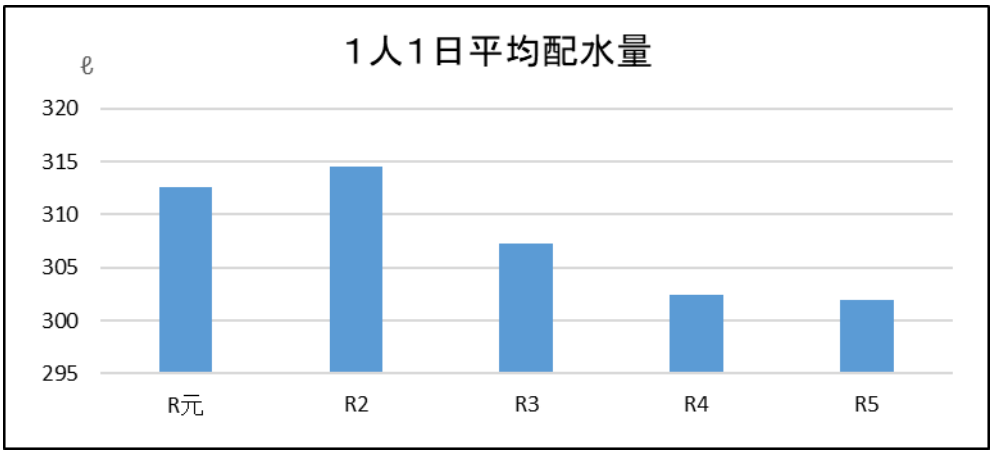


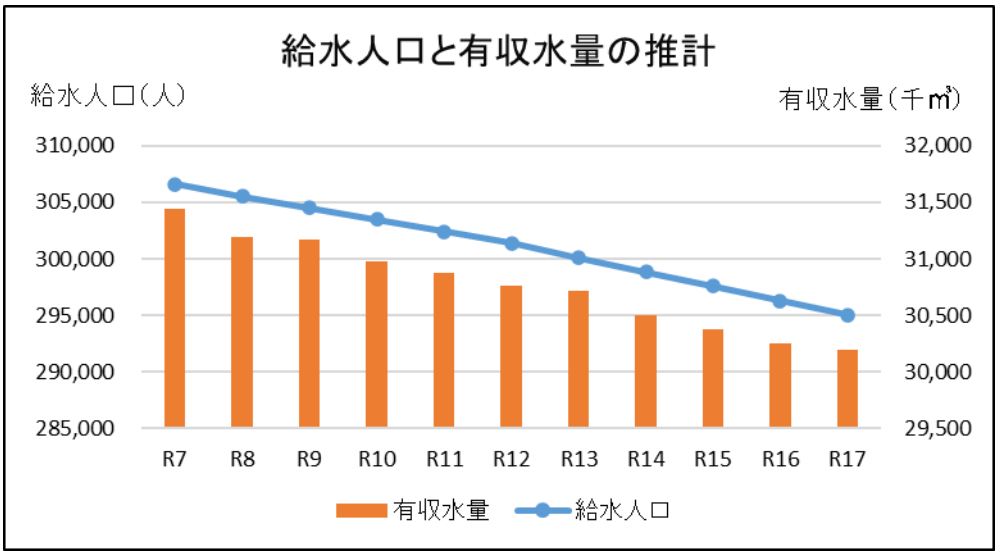
3　財源試算

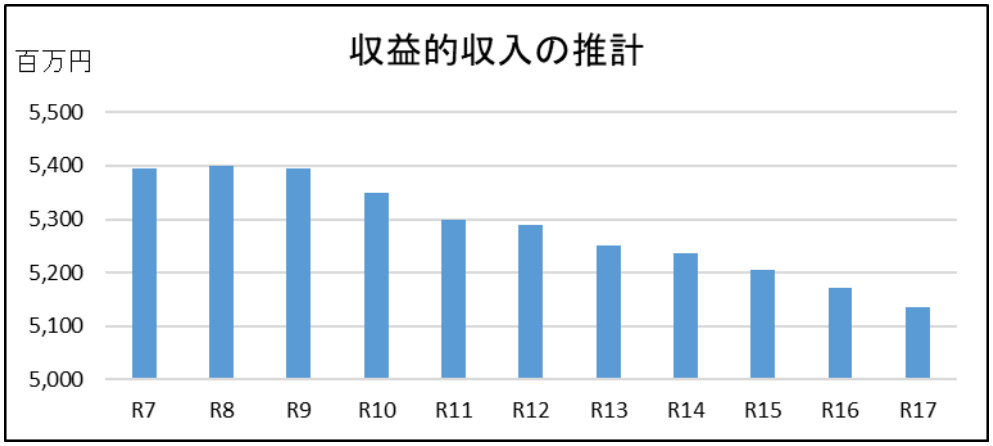
（1）　財源試算

ア　収益的収入

収益的収入の推計は、給水人口の減少、１人当たりの水需要が減少傾向となっていることから、今後も減少する見込となりました。

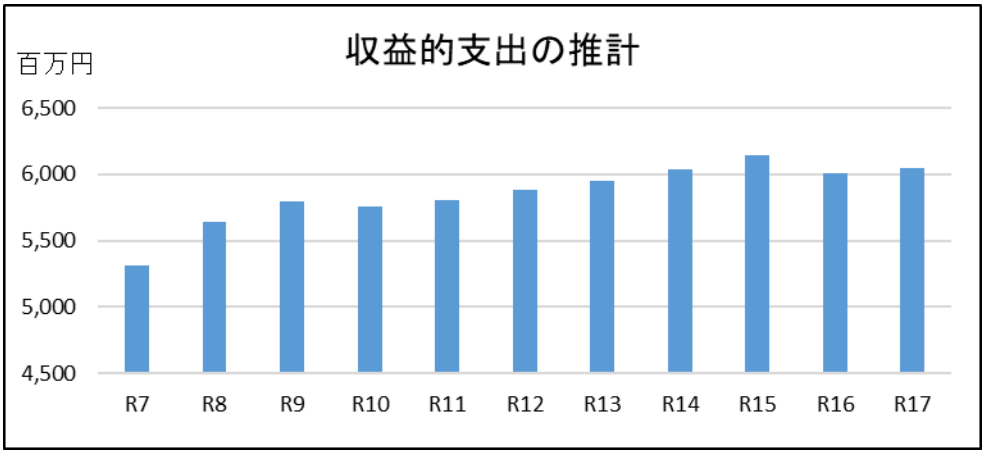






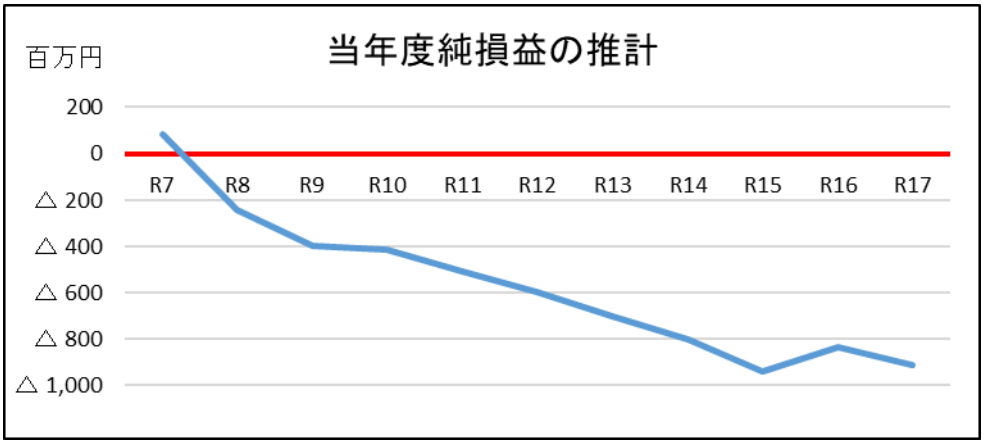
イ　収益的支出

収益的支出の推計は、県営水道の料金値上げ、物価高騰、施設の更新工事等を進めることによる減価償却の増加などを踏まえ、全体的に増加する見込みとなりました。



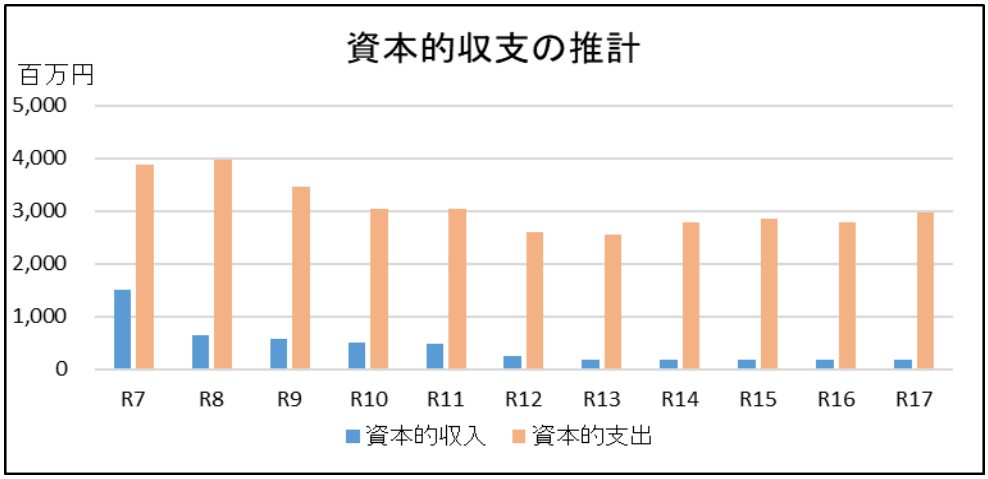
ウ　収益的収支

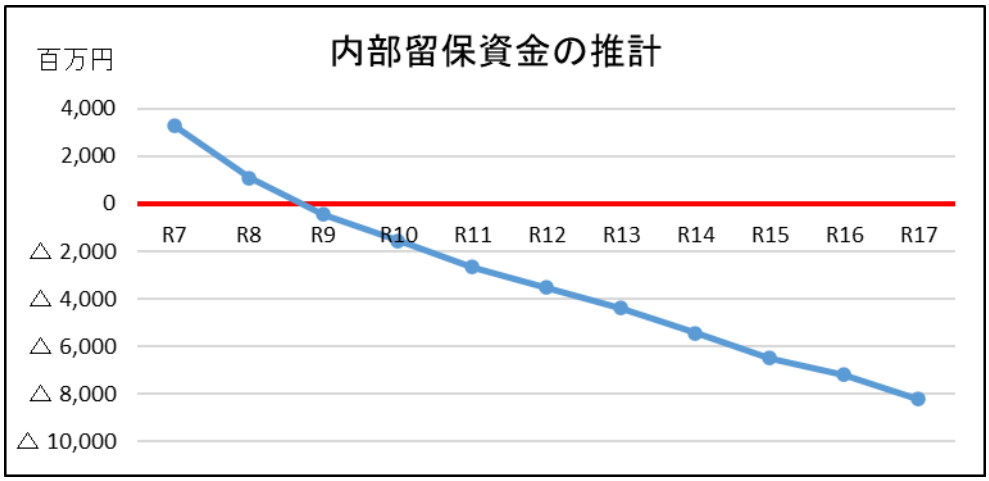
収益的収支の推計は、水需要の減少による収入の減少、県営水道の値上や物価高騰等による支出の増加の影響により、令和８年度以降、純損失が出る見込みとなりました。



エ　資本的収支

資本的収支の推計については、令和７年度予算において財源不足が生じる恐れがあったため、企業債を発行する予定です。その後も老朽化施設の更新、管路の耐震化、老朽管更新工事等を進めるため、令和９年度に財源不足が生じる見込みとなりました。





（2） 収支均衡及び財源確保

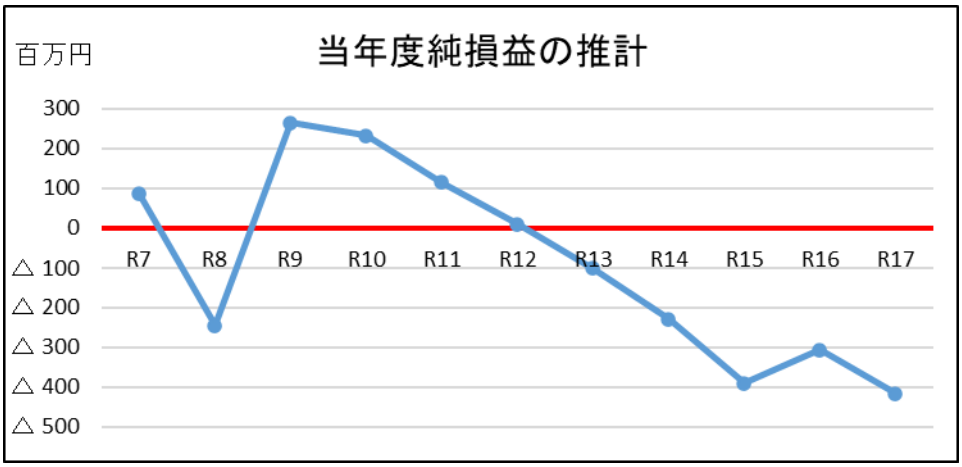
財源試算の結果、収益的収支については、令和8年度から純損失となり、令和17年度には、累積欠損金が約63億円となる見込みとなりました。資本的収支を含めた財源については、内部留保資金が令和9年度には、マイナスとなる見込みとなりました。

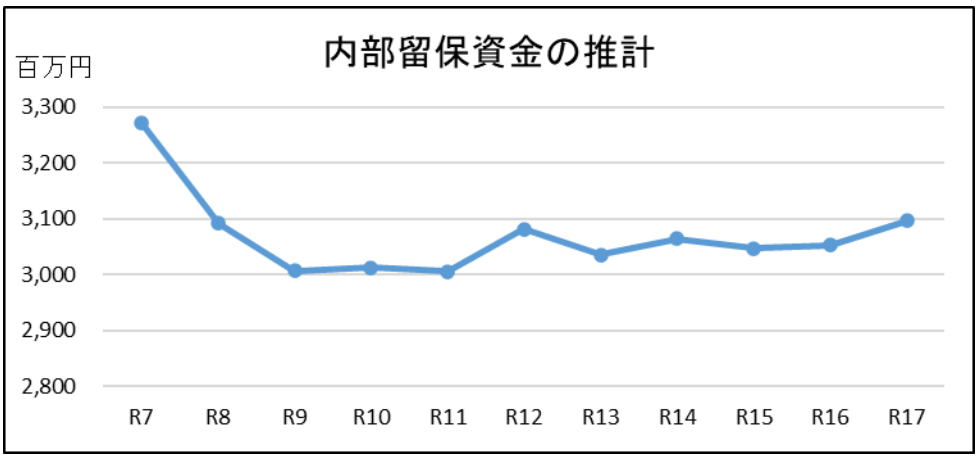
このような収支ギャップや財源不足の対策として、県営水道の料金算定に影響する承認基本給水量の見直し、水道料金関係の郵便物の削減、老朽管更新等におおける、管網の見直し、適正口径への縮経など、引き続き経費削減に努めますが、根本的な解決とはならないため、主な収入である水道料金の改定を行わないと収支均衡が難しいと考えています。

投資の財源については、不足額が多額のため、企業債を発行し財源確保を図ります。 また、国庫補助金の要件が変更となっていることから、対象の事業については、補助金の活用も検討していきます。

ア　財源確保に向けた案1

水道料金改定を令和9年4月からとし、水道料金の算定期間である令和 12 年度までの5年間純利益を確保し、内部留保資金は、30 億円確保できるように企業債を発行した場合





料金改定及び企業債発行額

有収水量1㎥あたり約 25 円値上げ

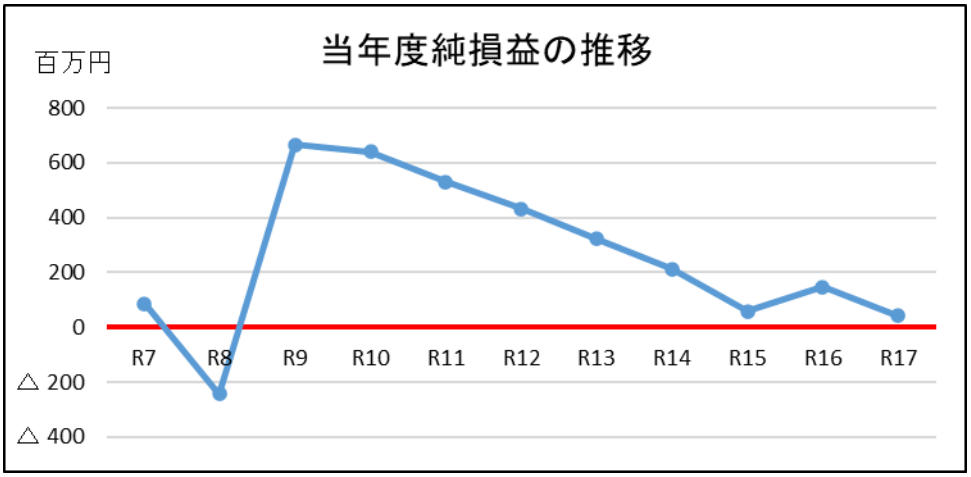
累積欠損金（令和 17 年度末） 約 14 億円

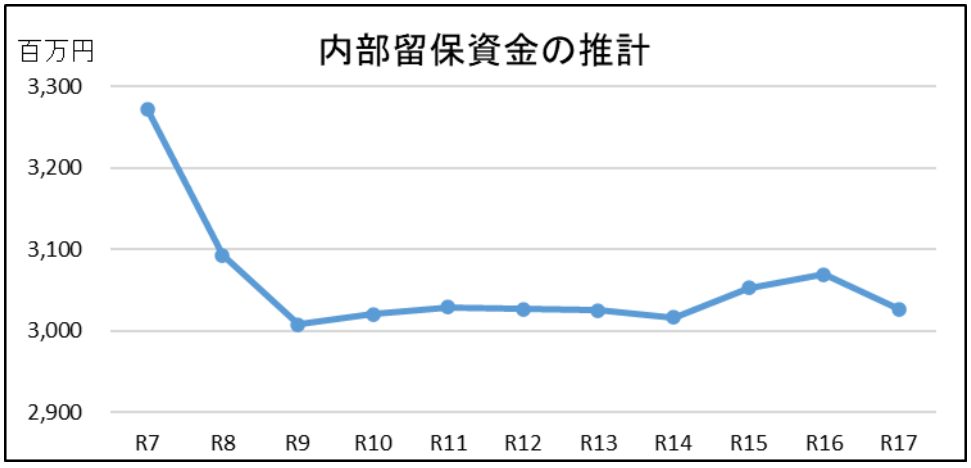
企業債残高（令和 17 年度末） 約 113 億円

5年後の中間見直しで、料金改定の再検討が必要

イ　財源確保に向けた案2

水道料金改定を令和9年4月からとし、経営戦略期間である令和 17 年度まで純利益を確保し、内部留保資金は、30 億円確保できるように企業債を発行した場合





料金改定及び企業債発行額

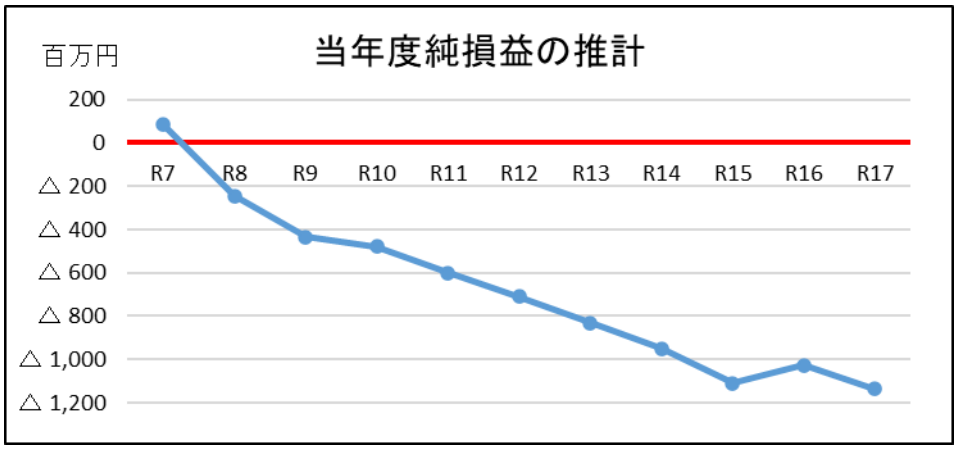
有収水量1㎥あたり約 40 円値上げ

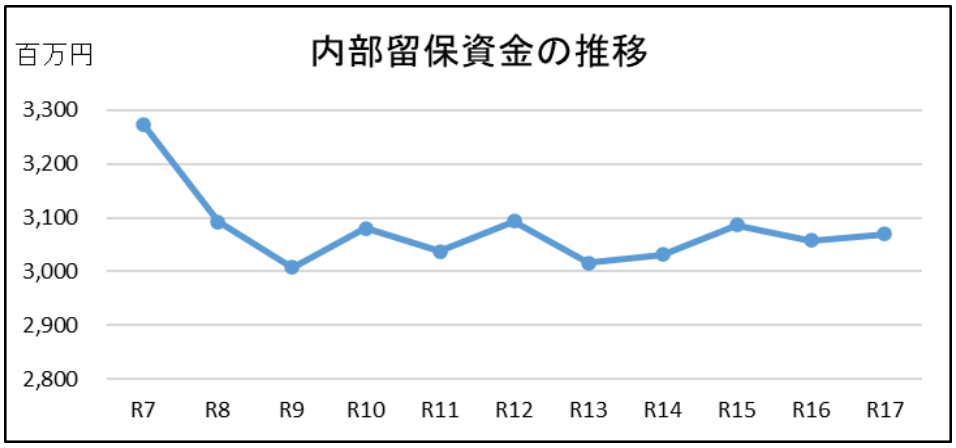
累積欠損金（令和 17 年度末） 0円

企業債残高（令和 17 年度末） 約 84 億円

ウ　財源確保に向けた案３

水道料金改定を行わず、内部留保資金は、30 億円確保できるように企業債を発行した場合





企業債発行額

累積欠損金（令和 17 年度末） 約 75 億円

企業債残高（令和 17 年度末） 約 124 億円

（参考）

企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）

R4　全国平均　268.07%、類似団体　251.26%、春日井市　34.09%

水道料金水準（令和6年4月1日現在）（税込）

1か月 10 ㎥あたりの料金

全国平均　　口径 13mm　1,624 円　愛知県平均　口径 13mm　1,258 円

春日井市　　口径 13mm　1,034 円

1か月 20 ㎥あたりの料金

全国平均　　口径 13mm　3,368 円　愛知県平均　口径 13mm　2,495 円

春日井市　　口径 13mm　2,167 円

	案1	案2	案3
値上げ額（円／㎥）	25	40	0
累積欠損金(億円)	14	0	75
企業債残高(億円)	113	84	124
企業債残高対給水収益比率 R17 予測(%)	223.57	153.65	283.89